

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第27期) 至 平成16年3月31日

株式会社コーエー

(登記社名 株式会社光栄)

(941138)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1  主要な経営指標等の推移 .....	1
2  沿革 .....	3
3  事業の内容 .....	4
4  関係会社の状況 .....	6
5  従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1  業績等の概要 .....	8
2  生産、受注及び販売の状況 .....	10
3  対処すべき課題 .....	11
4  事業等のリスク .....	12
5  経営上の重要な契約等 .....	13
6  研究開発活動 .....	14
7  財政状態及び経営成績の分析 .....	15
第3 設備の状況 .....	19
1  設備投資等の概要 .....	19
2  主要な設備の状況 .....	20
3  設備の新設、除却等の計画 .....	21
第4 提出会社の状況 .....	22
1  株式等の状況 .....	22
2  自己株式の取得等の状況 .....	28
3  配当政策 .....	29
4  株価の推移 .....	29
5  役員の状況 .....	30
6  コーポレート・ガバナンスの状況 .....	33
第5 経理の状況 .....	35
1  連結財務諸表等 .....	36
2  財務諸表等 .....	71
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	99
第7 提出会社の参考情報 .....	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	101

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第27期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社コーエー （登記社名 株式会社光栄）
【英訳名】	KOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 清志
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 長谷川 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 長谷川 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	16,911	20,077	24,037	26,805	27,708
経常利益(百万円)	5,144	7,606	9,897	11,894	12,661
当期純利益(百万円)	2,993	4,133	5,514	6,218	7,109
純資産額(百万円)	33,734	37,417	40,914	44,295	48,101
総資産額(百万円)	39,573	45,623	49,949	53,054	57,737
1株当たり純資産額(円)	1,548.29	1,318.61	1,211.49	1,102.54	1,197.54
1株当たり当期純利益金額(円)	139.40	145.83	162.00	152.29	176.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	138.55	144.99	161.59	-	-
自己資本比率(%)	85.2	82.0	81.9	83.5	83.3
自己資本利益率(%)	9.0	11.6	14.1	14.6	15.4
株価収益率(倍)	42.1	28.0	25.2	15.7	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,949	5,896	6,891	6,936	7,061
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,187	3,634	2,836	1,539	5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	613	806	2,729	2,871	2,464
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	749	2,274	3,896	6,356	5,085
従業員数(名)	522	512	518	522	743

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成12年5月19日付株式分割は期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

3 平成13年8月24日付株式分割は期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

4 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第23期の株価収益率については、期末時価に平成12年5月19日に行われた株式分割(1株につき1.3株)の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

6 第25期の株価収益率については、期末時価に平成14年5月20日に行われた株式分割(1株につき1.2株)の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

7 第26期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第27期から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	12,053	14,397	18,893	20,412	20,649
経常利益(百万円)	3,785	6,088	9,042	10,252	10,451
当期純利益(百万円)	2,245	3,207	5,332	5,625	6,200
資本金(百万円)	8,950	8,977	9,068	9,090	9,090
発行済株式総数(株)	21,788,134	28,378,044	33,781,192	40,621,604	40,621,604
純資産額(百万円)	33,674	35,991	39,431	42,577	45,766
総資産額(百万円)	38,648	43,007	46,750	49,927	53,593
1株当たり純資産額(円)	1,545.53	1,268.29	1,167.55	1,059.94	1,139.55
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	50.00 (15.00)	75.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.58	113.17	156.64	137.86	153.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	103.94	112.51	156.24	-	-
自己資本比率(%)	87.1	83.7	84.3	85.3	85.4
自己資本利益率(%)	6.7	9.2	14.1	13.7	14.0
株価収益率(倍)	56.1	36.1	26.0	17.3	22.5
配当性向(%)	33.5	26.5	22.2	36.3	48.8
従業員数(名)	415	413	411	447	625

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期の1株当たり配当額35円には、東証1部上場記念配当5円を含んでおります。

3 第25期の1株当たり配当額35円には、特別配当5円を含んでおります。

4 第26期の1株当たり配当額50円には、創立25周年記念配当10円、特別配当10円を含んでおります。

5 第27期の1株当たり配当額75円には、特別配当25円を含んでおります。

6 平成12年5月19日付株式分割は期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

7 平成13年8月24日付株式分割は期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

8 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9 第23期の株価収益率については、期末時価に平成12年5月19日に行われた株式分割(1株につき1.3株)の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

10 第25期の株価収益率については、期末時価に平成14年5月20日に行われた株式分割(1株につき1.2株)の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

11 第25期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

12 第26期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

13 第27期から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和53年7月	株式会社光栄を栃木県足利市に資本金200万円にて設立。主に染料の販売を目的とする。
昭和55年12月	パソコンの販売及び業務用特注ソフトの開発開始。
昭和56年10月	エンターテインメントソフトの企画・開発・販売開始。 「川中島の合戦」「投資ゲーム」発売。
昭和58年3月	「信長の野望」発売。
9月	染料問屋から事業の転換を図り、ソフトメーカー専業となる。
昭和59年10月	本社を横浜市港北区日吉に移転。
昭和60年12月	「蒼き狼と白き牡鹿」、「三国志」発売。（「信長の野望」と併せて歴史三部作の完成）
昭和63年1月	米カリフォルニアに現地法人KOEI CORPORATION（資本金10万ドル）を設立。
3月	ファミコンソフトの第一弾として「信長の野望・全国版」発売。
4月	出版事業開始。
7月	子会社であるKOEI CORPORATIONにおいてIBM-PC用 「Nobunaga's Ambition」（「信長の野望」）と「Romance of the Three Kingdoms」（「三国志」）を全米発売。
9月	ビジネス・システムソフト事業、音楽事業開始。
平成元年3月	株式会社光栄不動産を管理体制一元化による経営の効率化のため吸収合併。
8月	中国天津市との合併会社「天津光栄軟件有限公司」設立。
10月	音楽著作権等の管理を目的として子会社株式会社光栄ミュージック（資本金1,000万円）を設立。
平成3年6月	本社を横浜市港北区箕輪町に移転。 広告代理業を主事業とする子会社株式会社光栄アド（資本金1,000万円）を設立。
9月	スーパーファミコンソフト第一弾「スーパー三国志」を発売。
11月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成4年7月	コンピュータソフト開発を主事業とする子会社株式会社光栄ソフト（資本金1,000万円）を設立。
9月	中国北京市に子会社「北京光栄軟件有限公司」を設立。
平成5年5月	ワープロソフト事業を営む株式会社エルゴソフトの株式100%を取得。
12月	韓国でのパソコンゲームソフト事業開始。
平成6年11月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成7年2月	財務会計ソフトの開発・販売を目的として子会社株式会社アイサットを設立。
3月	サターン専用ソフトウェアを発売。
6月	コンピュータソフトウェアの流通、卸業務を営む日本デクスタ株式会社の株式68%を取得。
9月	プレイステーション専用ソフトウェアを発売。
平成8年3月	コンピュータグラフィックスに関する企画・制作・販売を行う株式会社光栄シージーを設立。
4月	「天津光栄軟件有限公司」の経営効率化のため、合併を解消、子会社とする。
12月	ベンチャーキャピタル業務を行う株式会社光栄キャピタルを設立。
平成9年4月	NINTENDO64専用ソフトウェアを発売。 本社を現住所に移転。
12月	日本デクスタ株式会社の流通部門を子会社株式会社光栄ソフトに移管、子会社株式会社光栄ソフトに増資を行うとともに商号を株式会社光栄ネット（資本金16,000万円）に変更。
平成10年9月	CIの実施により社名表記、ロゴマークを変更（一部子会社を含む）。
10月	ネットワークゲーム用ソフトウェアを発売。
平成12年1月	韓国ソウル特別市に子会社「KOEI KOREA CORPORATION」を設立。
3月	プレイステーション2専用ソフトウェアを発売。 株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
11月	台湾台北市に子会社「台湾光栄綜合資訊股分有限公司」を設立。

年月	事項
平成13年 4月	モバイルコンテンツの配信サービスを開始。
6月	カナダ・トロントに現地法人「KOEI CANADA Inc.」を設立。
9月	不動産管理業務を行う子会社株式会社コーエーリブ（資本金3,000万円）を設立。
平成14年 2月	Xbox専用ソフトウェアを発売。
3月	ニンテンドーゲームキューブ専用ソフトウェアを発売。
6月	子会社「株式会社コーエーネット」をJASDAQに上場。
8月	英国・ロンドンに現地法人「KOEI LIMITED」を設立。
平成16年 1月	リトアニア・ヴィリニウスに現地法人「UAB KOEI Baltija」を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社16社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務及び広告代理業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### <ゲームソフト事業>

パソコン用ゲームソフト.....当社が製造販売するほか、子会社KOEI CORPORATION（米国）が主に米国、子会社KOEI KOREA CORPORATION（韓国）が主に韓国、また、台湾光栄綜合資訊股分有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。

家庭用ビデオゲームソフト...当社が製造販売するほか、子会社KOEI CORPORATION（米国）が主に米国、子会社KOEI KOREA CORPORATION（韓国）が主に韓国、また、台湾光栄綜合資訊股分有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。

また、KOEI LIMITED（英国）が主に欧州において販売しております。

子会社天津光栄軟件有限公司にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社北京光栄軟件有限公司にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社KOEI CANADA Inc.にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社(株)コーエーシージーは現在、事業活動を休止しております。

#### <流通事業>

パソコン用ソフト.....子会社(株)コーエーネットでは、主にパソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務を行っております。

#### <メディア事業>

書籍.....当社が製造販売しております。

CD等.....当社が製造し、一部販売をユニバーサルミュージック(株)に委託しておりますが、制作における著作権の管理は子会社(株)コーエーミュージックに委託しております。

#### <ベンチャーキャピタル事業>

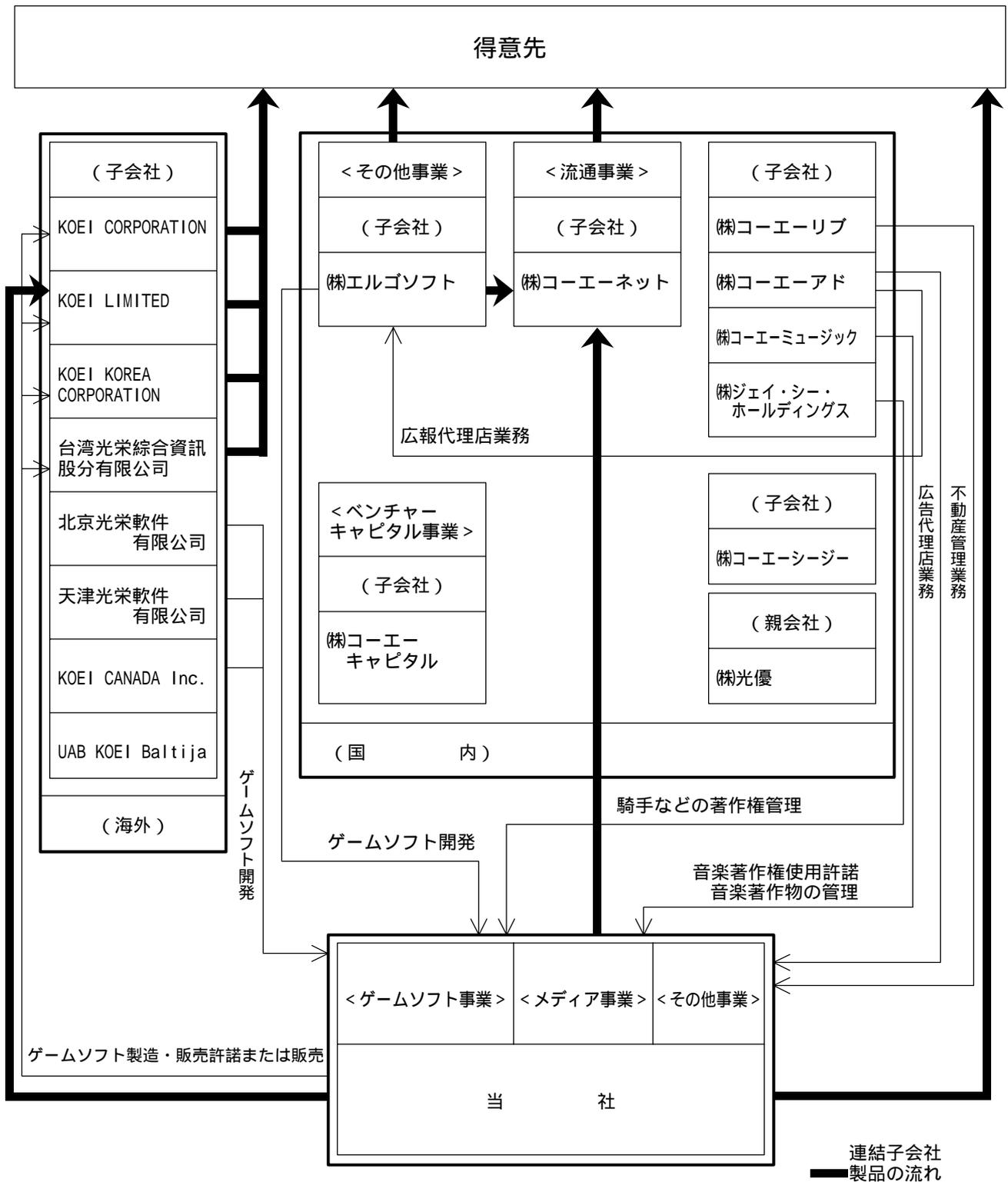
ベンチャーキャピタル業務...子会社(株)コーエーキャピタルでは、有価証券の取得及び保有を行っております。

#### <その他事業>

パソコン用ビジネスソフト...子会社(株)エルゴソフトでは、主にワープロソフトを製造販売しております。

広告代理業.....子会社(株)コーエーアドが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（親会社） 株光優	神奈川県横浜市	70 百万円	不動産賃貸並びに管理事業	-	45.7 (6.3)	事業上の関係はありません。 役員の兼任 2名
（連結子会社） 株コーエーネット	神奈川県横浜市	967 百万円	流通事業	85.4	-	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 4名
株コーエーキャピタル	神奈川県横浜市	400 百万円	ベンチャーキャピタル事業	100	-	事業上の関係はありません。 役員の兼任 4名
株エルゴソフト	神奈川県横浜市	80 百万円	その他事業	100	-	当社の製品の開発を一部請負っております。 役員の兼任 3名
KOEI CORPORATION	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム	2,000 千米\$	ゲームソフト事業	100	-	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任 3名
KOEI LIMITED	英国 ロンドン市	500 千英£	ゲームソフト事業	100	-	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 2名
KOEI KOREA CORPORATION	韓国ソウル市	1,000 百万ウォン	ゲームソフト事業	100	-	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受取っております。 役員の兼任 5名
台湾光栄綜合資訊股分有限公司	台湾台北市	30,000 千NT\$	ゲームソフト事業	100	-	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受取っております。 役員の兼任 5名
（その他） その他9社	-	-	-	-	-	-

- （注）1 株コーエーネットは、特定子会社に該当いたします。
- 2 株コーエーネットは、有価証券報告書を提出しております。
- 3 株コーエーネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 KOEI CORPORATIONは売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地セグメントの売上高に占める当該会社の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）の割合が90%を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。
- 6 株光優の被所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゲームソフト事業	529
流通事業	66
メディア事業	60
ベンチャーキャピタル事業	-
その他事業	47
全社(共通)	41
合計	743

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員(契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ221名増加したのは、主として当連結会計年度より、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載することに変更したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
625	32.48	7.34	6,638

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員(契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)であります。
- 2 従業員数が前事業年度末に比べ178名増加したのは、主として当事業年度より、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載することに変更したためであります。
- 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算定にあたっては、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含まない1481名によっております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

グローバル経済は、欧州経済の不振、原材料の高騰、テロ不安の懸念があるものの、日米経済の回復、好調な中国経済に支えられて、安定感が増大しております。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向けおよびユビキタス・コンピューティング向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。当社は、日本経済新聞社が日経リサーチと共同開発した多角的企業評価システム「PRISM（プリズム）」による優良企業ランキングにて、ゲーム関連企業では2年連続の首位を獲得するなど高い評価を受けております。

国内においては、平成16年2月に発売した「戦国無双」（プレイステーション2用、以下PS2用）がミリオンヒットを記録したほか、平成15年9月に発売した「真・三國無双3 猛将伝（PS2用）も販売58万本の大ヒットとなりました。平成15年6月に発売した「信長の野望 Online」（PS2用）ではオンラインゲーム市場への本格進出を果たし、平成16年2月にパソコン用も発売しユーザー数の拡大を図っております。

海外においては、「Dynasty Warriors 4（日本名：真・三國無双3）（PS2用、Xbox用）」を欧州、アジアに展開し累計73万本の売上を達成した他、「Dynasty Warriors 4 Xtreme Legends（日本名：真・三國無双3 猛将伝）（PS2用）」が国内同様好調な売上を記録しました。以上により海外売上高比率は前年度に比べ2.4ポイント増加して22.5%となりました。

これらの結果、売上高は277億8百万円（前期比3.4%増）、経常利益は126億61百万円（同6.4%増）、当期純利益は71億9百万円（同14.3%増）となり、5期連続の増収増益を達成し、過去最高の売上・利益を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高200億40百万円 営業利益81億7百万円

国内においては、パソコン用に「信長の野望 天下創世」、「信長の野望 Online」など8タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「戦国無双」（PS2用）をはじめ、「真・三國無双3 猛将伝」、「三國志」（共にPS2用）など15タイトルを発売しました。「戦国無双」（PS2用）は100万本を超える大ヒットとなり、「真・三國無双」シリーズとともに当社アクションゲームジャンルにおける柱となりました。ミリオンタイトル「真・三國無双3」に新たな楽しさをプラスした、「真・三國無双3 猛将伝」、「真・三國無双3 Empires」（共にPS2用）も発売し、アクションゲームジャンルにおいてもコアコンテンツを基にした商品展開により、コアブランドは確固たる地位を築いております。当社主力の歴史シミュレーションタイトルについても、「信長の野望 天下創世」（パソコン用）、「三國志」（PS2用）など新作を発売し好評を博しました。携帯用コンテンツにおいては、「真・三國無双」（iモード用）、「Mobile 三國志」（iアプリ用）などをリリースし、課金ユーザー数は前期比50%増となりました。

海外においては、「Dynasty Warriors 4（日本名：真・三國無双3）（PS2用、Xbox用）」、「Dynasty Warriors 4 Xtreme Legends（日本名：真・三國無双3 猛将伝）（PS2用）」が北米、欧州、アジアで好調な売上を記録しました。さらに、「Dynasty Tactics 2（日本名：三國志戦記2）」、「Warship Gunner（日本名：鋼鉄の咆哮2）」（共にPS2用）などのタイトルもワールドワイドで発売し、海外展開を強力に推し進めました。

また、雑誌「週刊ファミ通」のクロスレビューにおいて、当社は9割の殿堂入り率（殿堂入り：高く評価されたタイトルに与えられる称号）にて、全ゲームソフトメーカー中ランキング第1位を獲得しました。海外でもPS2用「Romance of the Three Kingdoms（日本名：三國志）」が北米最大手ゲームサイト、IGN.COMの「Editor's Choice 2003 Strategy Game of the Year」に選ばれ、3年連続での同部門受賞となるなど、当社製品の品質は非常に高い評価を受けております。これらの結果、ゲームソフト事業として初めて年間売上高200億円を突破し、前期比で5.1%増となりましたが、来期発売予定のオンラインゲーム関係費用が先行発生したことにより、営業利益は前期比0.7%減となりました。

流通事業 売上高180億60百万円 営業利益11億3百万円

家庭用ビデオゲーム分野では、「戦国無双」、「真・三國無双3 猛将伝」（共にP S 2用）をはじめとしたコアエ商品販売に加え、グループ外商品の販売も好調となりました。当社ポータルサイトG A M E C I T Y（<http://www.gamecity.ne.jp>）においては、「信長の野望 Online」によるオンラインゲーム市場本格進出に伴い、プレイチケット等の売上が好調となり、同サイトへのアクセス数や登録ユーザー数の増加により通信販売も好調となるなど、eビジネス分野の売上は前期比58%増と大幅な増加となりました。

しかしながら、パソコンソフト分野の売上が減少したため、売上高は前期比で1.2%減としたものの、経費削減等の業務効率化に努めた結果、営業利益では前期比8.2%増を達成しました。

メディア事業 売上高36億3百万円 営業利益9億41百万円

出版事業では「戦国無双 コンプリートガイド」、「真・三國無双3 コンプリートガイド」等のゲームソフト攻略本が好調な販売となりました。女性向けネオロマンス分野では、パソコン用ソフト「金色のコルダ」、「アンジェリーク エトワール」を発売いたしました。また、ユーザー参加型イベント「ネオロマンス・フェスタ」、「ネオロマンス・ライブ」を6月、10月、11月、3月に開催し、合計で約5万人の観客を動員するなど、メディアミックスを積極的に推し進めております。さらに、携帯用コンテンツとしてiモード用「アンジェリーク」、「遙かなる時空の中で」を投入し、順調に課金ユーザー数を増やしております。これらの結果、売上高は前期比5.8%増となりましたが、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上額増加等により、営業利益は前期比10.2%減となりました。

ベンチャーキャピタル事業 売上高1億80百万円 営業利益1億21百万円

保有上場株式の売却により、1億21百万円の営業利益を計上しました。

その他事業 売上高3億20百万円 営業利益1億8百万円

ワープロソフト「EGWORD13」と日本語入力ソフト「EGBRIDGE14」はMAC OS Xの最新テクノロジーにいち早く対応し、「EGWORD13」は財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2003年度グッドデザイン賞」を受賞するなど、機能、利便性が高く評価されております。ソフト受託開発売上が前期比60%増となるなど高い技術力を活用したビジネスも展開しました。また、今期よりコアエグループコンテンツを幅広い分野で活かしたロイヤリティビジネスとしてライセンス事業を創発いたしました。これらの結果、売上高で前期比12.8%増、営業利益で同11.9%増と増収増益を達成しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度に比べ12億70百万円減少し50億85百万円となりました。

当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動から得た資金は70億61百万円となり、前年度に比べ1億24百万円増加しました。これは当年度の好調な事業業績により当期純利益が増加したためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は56億74百万円となり、前年度に比べ41億34百万円増加しました。これは主に有価証券の取得等による支出が増加したためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用した資金は24億64百万円となり、前年度に比べ4億6百万円減少しました。これは主に前年度に発生した社債の償還による支出が当年度では発生しなかったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ゲームソフト事業	20,088	109.8
メディア事業	3,756	108.4
その他事業	173	77.8
合計	24,018	109.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 流通事業及びベンチャーキャピタル事業は、事業の性格上、生産実績がありません。

### (2) 受注実績

その他事業において一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いいため、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ゲームソフト事業	6,473	119.5
流通事業	18,012	98.6
メディア事業	2,787	96.7
ベンチャーキャピタル事業	180	191.2
その他事業	255	171.0
合計	27,708	103.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

グループ全社は以下の3つの長期戦略を実行します。

- ・総合エンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー戦略

高い開発力を多方面に展開し、年齢・性別・ジャンルを超えたブランドを確立します。

- ・システムオーガナイザー戦略

メディアミックスを展開し、関連分野に進出してバリューチェーンを構築します。

- ・分散拡大戦略

ワールドワイドに開発・販売拠点を設け、開発コストの低減を図り、海外主要マーケットにおける販売を拡大します。

中期的には、既にトップブランドとしての地位を確立しておりますシミュレーションゲームジャンルに加え、「無双シリーズ」にて確固たる地位を築いたアクションゲームジャンルを更に強化するとともに、イベント事業等女性市場のメディアミックス展開を図り、グローバル市場を見据えたエンターテインメント・コンテンツ・ジャンルに積極的に進出してまいります。

また、今後さらなる成長が見込まれるオンラインゲーム分野につき、当期は「信長の野望 Online」にてサーバー型オンラインゲームに取り組んでまいりました。来期以降はワールドワイドな市場展開を見据えた大型MMORPGタイトル「大航海時代 Online」を日本をはじめ中国、韓国、台湾各市場に投入するなど、ブロードバンド・ネットワーク時代に適合したエンターテインメント・ビジネスモデルを創造すると共に、グローバル市場へのより一層の事業展開を進めてまいります。

以上のような施策により、ワールドワイドで効率的な開発・販売体制を構築し、経営体制の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態、株価及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

##### (1) 当社グループの事業環境について

###### ・ゲームソフトの違法コピーに関わる問題について

ゲームソフトメーカーの業績に影響を与える法律問題としては、無許諾の不正コピーと中古ゲームソフトの販売があります。

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に違法コピーを防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

###### ・中古販売に関わる問題について

近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売（当初発売後の継続的な販売）本数が極端に低下する傾向にあります。

当社は、これらの問題はゲームソフト業界全体の存亡に関わるものと認識しており、正当にソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々の保護し、ゲームソフト開発に対する適切な報酬を開発者に還元するため、対策を講じていく所存であります。しかしながら、対策の進捗によりましては、業績への影響が続く可能性があります。

##### (2) 当社グループの事業に関するリスクについて

###### ・製品発売時期による経営成績の短期的な変動について

ゲームソフト業界では、製品の発売時期により、四半期業績が大きく変動いたします。当社では新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な商品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかし、ゲームソフトの市場動向ややむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

###### ・ソフト開発期間の変更について

当社グループでは、開発進捗管理体制を徹底し、製品の発売スケジュールを厳守すべく最大の努力を行っております。しかし、ソフトの更なる品質向上を追及し、製品の発売時期を変動させる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの128ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータシステム用ビデオゲームソフトウェアの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約。

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーション2」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成11年10月1日

有効期間 平成11年10月1日より平成14年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (2) 米国法人Microsoft Licensing Inc.との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアの開発、販売に関するライセンス契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの開発ならびに販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成13年8月31日

有効期間 平成13年8月31日より3年間

- (3) マイクロソフトアジアリミテッド日本支店との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアのCD-ROMの製造に関する製造委託契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの日本地域向けに頒布されるCD-ROMの製造にあたり、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成13年11月27日

有効期間 平成13年11月27日より平成16年8月30日まで

- (4) 米国法人THQ Inc.との当社開発の家庭用ビデオゲームシステム「Play Station 2」用ゲームソフトウェアの欧州市場向け販売に関する独占的販売委託契約

当社が開発した家庭用ビデオゲームシステム「Play Station 2」用ゲームソフトウェアの欧州市場向けPALフォーマット版をTHQ Inc.が欧州市場で独占的に販売するにあたり、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年2月19日

有効期間 平成14年2月19日より2年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、ブロードバンド・ネットワーク向けおよび、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発に取り組み、多様化する消費者ニーズを的確にとらえた独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めるなど、新たな研究開発を行ってまいりました。

ゲームソフト事業、メディア事業及びその他事業でそれぞれ独立した研究開発体制を取っており、各事業毎に新製品研究開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究を独立専門的に行う技術支援部を置き、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高性能化が進むパソコン及び家庭用ビデオゲーム機向けに高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

なお、研究開発費については、製品の開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究にかかった当連結会計年度の研究開発費の総額は645百万円であります。

### 事業区分別研究開発

#### (1) ゲームソフト事業

国内向けには、パソコンゲームソフトにおいては、パソコン経験の長い根強いファン及びインターネットの普及に伴い増加している新規ネットワークユーザーをターゲットとして認識し、そのニーズに迅速に 대응していくことを目的として研究開発活動を行ってまいりました。当社の人気シリーズの最新作「信長の野望 天下創世」「信長の野望 Online」など8タイトルを発売いたしました。

家庭用ゲームソフトにおいては、年齢、性別を超えた多様なニーズに応えるため、主力のシミュレーションゲームを始め、アクション、ロールプレイング等の幅広いジャンルの製品の研究開発を進めており、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーション2用ソフトを中心として「戦国無双」(PS2用)をはじめ、「真・三國無双3 猛将伝」、「三國志」(共にPS2用)など15タイトルを発売いたしました。「信長の野望 Online」ではオンラインゲーム市場に本格参入し、世界初の合戦モードを搭載した3DCG MMORPGとして、ゲームユーザー・専門誌から非常に高い評価を受けております。「戦国無双」(PS2用)は100万本を超える大ヒットとなり、「真・三國無双」シリーズとともに当社アクションゲームジャンルにおける柱となりました。ミリオンタイトル「真・三國無双3」に新たな楽しさをプラスした、「真・三國無双3 猛将伝」、「真・三國無双3 Empires」(共にPS2用)も発売し、アクションゲームジャンルにおいてもコアコンテンツを基にした研究開発により、コアブランドは確固たる地位を築いております。

携帯用コンテンツにおいては、「真・三國無双」(iモード用)、「Mobile 三國志」(iアプリ用)などをリリースし、課金ユーザー数は前期比50%増となりました。

海外向けには、「Dynasty Warriors 4(日本名:真・三國無双3)(PS2用、Xbox用)」、「Dynasty Warriors 4 Xtreme Legends(日本名:真・三國無双3 猛将伝)(PS2用)」が北米、欧州、アジアで好調な売上を記録しました。さらに、「Dynasty Tactics 2(日本名:三國志戦記2)」、「Warship Gunner(日本名:鋼鉄の咆哮2)」(共にPS2用)などのタイトルもワールドワイドで発売し、海外向け研究開発も強力に推し進めました。

研究開発費の金額は、438百万円であります。

#### (2) メディア事業

メディア事業につきましては、メディアミックス戦略に基づき、ゲームソフト・書籍・CD・ビデオ・DVD・グッズ等を一括して研究開発を行ってまいりました。

女性向けネオロマンス分野では、新タイトル「金色のコルダ」「アンジェリーク エトワール」(パソコン用)を発売いたしました。

また、携帯用コンテンツとしてiモード用「アンジェリーク」、「遙かなる時空の中で」の2タイトルを投入し順調に会員を獲得するなど、メディアミックスをさらに多様に展開いたしました。

研究開発費の金額は、184百万円であります。

#### (3) その他事業

その他事業におきましては、Macintosh市場において「強み」を持つワープロソフト事業を中心とした研究開発を行い、研究開発費の金額は、22百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 決算概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	百分比（％）	金額（百万円）	百分比（％）	前期比（％）
売上高	26,805	100.0	27,708	100.0	103.4
営業利益	10,714	40.0	10,472	37.8	97.7
経常利益	11,894	44.4	12,661	45.7	106.4
税金等調整前当期純利益	11,328	42.3	12,504	45.1	110.4
当期純利益	6,218	23.2	7,109	25.7	114.3
E P S（円）	152.29		176.00		
総資産	53,054		57,737		
株主資本	44,295		48,101		
海外売上高比率（％）	20.1		22.5		

当期においては、「戦国無双」（P S 2 向け）が国内販売計102万本と、ミリオンヒットを記録しました。また、前期に国内市場にてミリオンヒットを記録した「真・三國無双3」が海外市場にて55万本を販売するなどグローバル展開を進め、海外売上高比率は22.5%と、前期比2.4ポイント増加しました。これらの結果、売上高は277億8百万円（前期比3.4%増）、経常利益は126億61百万円（同6.4%増）、当期純利益は71億9百万円（同14.3%増）となり、5期連続の増収増益を達成し、過去最高の売上・利益を更新いたしました。

#### セグメント別情報

##### 当連結会計年度

	ゲームソフト	流通	メディア	ベンチャー キャピタル	その他	小計	消去・全社	合計
売上高（百万円）	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	(14,497)	27,708
前期比（％）	105.1	98.8	105.8	191.5	112.7	102.6	101.3	103.4
営業利益（百万円）	8,107	1,103	941	121	108	10,382	90	10,472
前期比（％）	98.7	108.2	78.4	161.3	110.2	97.9	83.3	97.7

##### 前連結会計年度

	ゲームソフト	流通	メディア	ベンチャー キャピタル	その他	小計	消去・全社	合計
売上高合計（百万円）	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業利益（百万円）	8,210	1,019	1,201	75	98	10,605	108	10,714

パソコンソフト分野の売上が減少した流通事業を除く全ての事業において、売上高の増加を達成いたしました。また、営業利益については減益となっておりますが、これは、会計方針の変更による影響 303百万円を営業利益に含めているためです。

分野別売上高

分野	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
パソコンソフト	4,501	16.8	3,153	11.4	70.1
家庭用ビデオゲームソフト	18,528	69.1	20,214	73.0	109.1
ベンチャーキャピタル	94	0.4	180	0.6	191.5
出版	2,236	8.3	2,372	8.6	106.1
C D等	601	2.2	458	1.7	76.2
ロイヤリティ	80	0.3	124	0.4	155.0
オンライン課金・携帯	195	0.7	644	2.3	330.3
その他	567	2.2	559	2.0	98.6
合計	26,805	100.0	27,708	100.0	103.4

売上の約7割を占める家庭用ビデオゲームソフト分野にて、前期比9.1%増を達成いたしました。市場全体の落ち込みから、パソコンソフト分野にて前期比29.9%の減となりましたが、「信長の野望Online」（P S 2向け、P C向け）にて本格参入したオンライン課金・携帯分野において、前期の3倍を超える売上となりました。

海外別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
国内	21,427	79.9	21,466	77.5	100.2
海外	5,378	20.1	6,242	22.5	116.1
北米	3,759	14.0	4,013	14.5	106.8
欧州	901	3.4	1,072	3.8	119.0
アジア・オセアニア	717	2.7	1,156	4.2	161.2
合計	26,805	100.0	27,708	100.0	103.4

積極的なタイトル投入の結果、海外市場における売上高は大幅な増加となりました。海外売上高比率は当社グループ過去最高となる22.5%を達成し、経営課題の一つである海外展開を着実に推進しております。

## KMP I

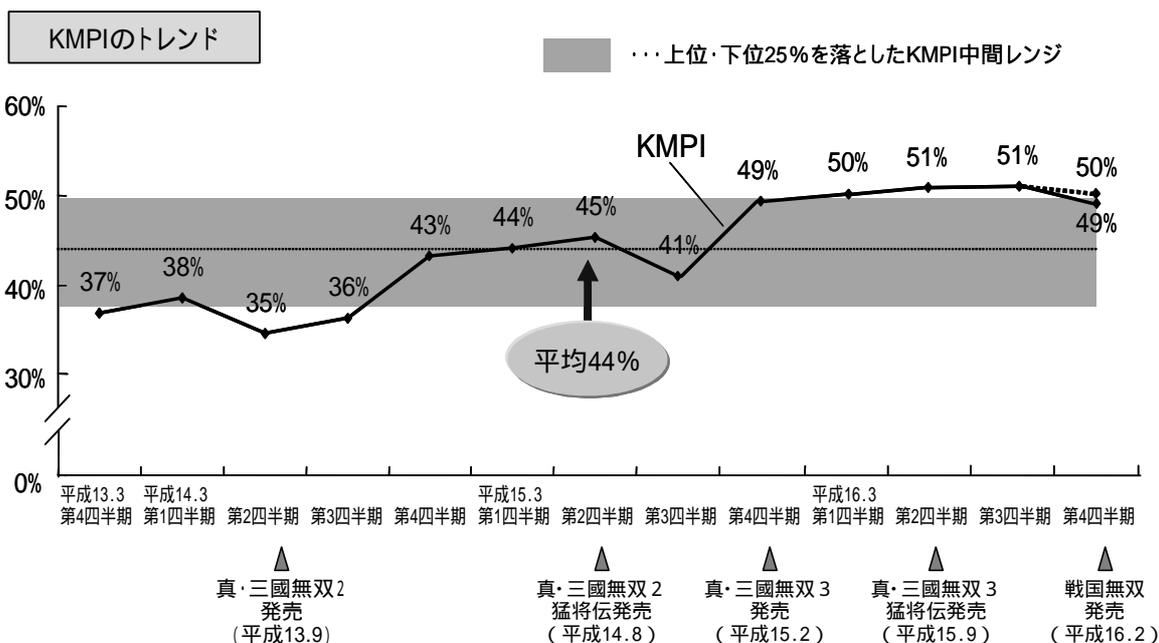
個別タイトルのパフォーマンスが業績に与える影響が大きく、浮き沈みの激しいゲーム業界において、当社は安定した高利益率を維持してまいりました。前期より、目標としている「安定した高利益率」を表す数値目標として、独自の経営指標 KMP I (KOEI Management Performance Index) を設定し、経営判断の基準といたしております。

KMP I は過去12ヶ月ベースで平準化した、有価証券投資活動を除く本業の修正資産利益率であります。

\* KMP I の計算方法

過去12ヶ月ベースの営業利益 ÷ (総資産 - 有価証券\*) の期首・期末平均

\* 投資有価証券を含む



当期のKMP I は49%となり、KMP I 中間レンジ上限近辺の高い水準を維持しております。会計方針の変更による影響(たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の売上原価への計上)303百万円を除いた場合、KMP I は50%となります。

中長期的には、KMP I 平均値を上方にシフトするマネジメントを目指します。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前年度に比べ46億83百万円(8.8%)増加し、577億37百万円となりました。

流動資産は同3億54百万円(1.8%)減少し、196億80百万円となりました。この主な要因は、売掛金の減少によるものであります。また、現金及び預金は同9億20百万円(14.1%)、有価証券は同10億8百万円(20.4%)減少し、その他流動資産は同17億89百万円(243.6%)増加しております。

固定資産は、同50億38百万円(15.3%)増加し、380億57百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券が46億99百万円(20.4%)増加したためであります。また、当期の設備投資総額は4億60百万円であり、減価償却費は5億20百万円であります。

### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年度に比べ8億26百万円(9.9%)増加し、91億71百万円となりました。

流動負債は同7億53百万円(9.9%)増加し、83億38百万円となりました。この主な要因は、買掛金および未払金の増加によるものであります。

固定負債は同72百万円(9.6%)増加し、8億32百万円となりました。この主な要因は、従業員増加によ

り退職給付引当金が増加したことによるものであります。

#### 資本の部

当連結会計年度末の資本合計は、前年度に比べ38億6百万円（8.6%）増加し、481億1百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が同46億56百万円（18.2%）増加したためであります。また、その他有価証券評価差額金は同6億71百万円減少しております。これは、主として為替相場の変動により保有する投資有価証券が含み損となったためであります。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度に比べ、12億70百万円減少し50億85百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから得た資金は70億61百万円となり、前年度に比べ1億24百万円増加しました。これは当年度の好調な事業業績により当期純利益が増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローに使用した資金は56億74百万円となり、前年度に比べ41億34百万円増加しました。これは主に有価証券の取得等による支出が増加したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローに使用した資金は24億64百万円となり、前年度に比べ4億6百万円減少しました。これは主に前年度に発生した社債の償還による支出が当年度では発生しなかったためであります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発用機材等、事業用不動産の取得及び当社の社内管理システム構築費が主なもので、設備投資総額は4億60百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

#### ゲームソフト事業

開発用機材の取得代金及びオンラインゲーム用サーバー等の購入が主なもので、設備投資金額は2億38百万円となりました。

#### 流通事業

一般管理用機材の購入が主なもので設備投資総額は0百万円となりました。

#### メディア事業

開発用機材の取得代金が主なもので、設備投資金額は5百万円となりました。

#### ベンチャーキャピタル事業

設備投資の発生はありませんでした。

#### その他事業

開発用機材の取得代金が主なもので、設備投資金額は1百万円となりました。

#### 全社

当社の事業用不動産の取得及び社内管理システム構築費が主なもので設備投資金額は2億13百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 神奈川県横浜市	(注)	開発・営業 及び本社施設	1,754	21	1,273 (5)	318	3,367	625
関連事業所 神奈川県横浜市	全社	賃貸施設	671	2	1,022 (2)	98	1,794	-
社宅・独身寮 神奈川県横浜市他	(注)	厚生施設 及び賃貸施設	1,243	9	1,120 (4)	2	2,376	-
保養所 静岡県伊東市	(注)	厚生施設	28	-	28 (1)	82	139	-

(注) 同一事業所にゲームソフト事業、メディア事業、その他事業、全社の各セグメントが存在するため、セグメント別内訳については記載していません。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)コーエーネット	本社 神奈川県横浜市	流通事業	営業施設	-	-	- (-)	1	1	29
(株)コーエーネット	東京都 板橋区他	流通事業	保管及び 営業施設	0	1	- (-)	2	3	38
(株)エルゴソフト	本社 神奈川県横浜市	その他事業	開発及び 営業施設	-	0	- (-)	2	3	18
(株)エルゴソフト	保養所 神奈川県 箱根町	その他事業	厚生施設	6	-	2 (1)	-	8	-

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KOEI CORPORATION	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム	ゲームソフト 事業	営業施設	-	1	-	-	1	7
KOEI LIMITED	英国 ロンドン市	ゲームソフト 事業	営業施設	-	2	-	0	2	5
KOEI KOREA CORPORATION	韓国 ソウル市	ゲームソフト 事業	営業施設	0	0	-	15	15	13
台湾光栄綜合資訊 股份有限公司	台湾 台北市	ゲームソフト 事業	営業施設	-	0	-	12	12	8

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	69,687,700
計	69,687,700

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨、定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,621,604	40,621,604	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	40,621,604	40,621,604	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,955(注1)	1,947(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	195,500	253,110
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,764(注2)	2,896(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ~平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価額 3,764 資本組入額 1,882	発行価額 2,896 資本組入額 1,448(注3)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株(株式分割調整後130株)であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 平成16年5月31日現在の株式の発行価格及び資本組入額は、平成16年4月12日開催の取締役会決議による平成16年7月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年 4月1日～ 平成12年 3月31日	注1 450,000 注2 169,289	注1 21,618,845 注2 21,788,134	- 452	注1 8,498 注2 8,950	- 487	注1 11,866 注2 12,354
平成12年 4月1日～ 平成13年 3月31日	注3 6,536,440 注2 53,470	注3 28,324,574 注2 28,378,044	- 27	注3 8,950 注2 8,977	- 29	注3 12,354 注2 12,383
平成13年 4月1日～ 平成14年 3月31日	注4 5,698,031 注1 439,000 注2 144,117	注4 34,076,075 注1 33,637,075 注2 33,781,192	- - 90	注4 8,977 注1 8,977 注2 9,068	- - 98	注4 12,383 注1 12,383 注2 12,482
平成14年 4月1日～ 平成15年 3月31日	注5 6,756,238 注2 84,174	注5 40,537,430 注2 40,621,604	- 22	注5 9,068 注2 9,090	- 23	注5 12,482 注2 12,505
平成15年 4月1日～ 平成16年 3月31日	-	40,621,604	-	9,090	-	12,505

- (注) 1 利益による自己株式消却  
 2 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使  
 3 株式分割(1:1.3 平成12年5月19日)  
 4 株式分割(1:1.2 平成13年8月24日)  
 5 株式分割(1:1.2 平成14年5月21日)

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	47	32	91	81	2	6,822	7,073	-
所有株式数(単元)	-	54,440	1,828	218,832	23,976	35	104,198	403,274	294,204
所有株式数の割合(%)	-	13.50	0.45	54.26	5.95	0.01	25.84	100.00	-

- (注) 1 自己株式492,976株は「個人その他」に4,929単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び36株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	15,708	38.67
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	3,444	8.48
襟川 恵子	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	3,333	8.21
株式会社光優イーグルバイン	神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目4番24号	2,500	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,907	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,454	3.58
株式会社K Bホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	1,300	3.20
株式会社YMAファイナンス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	1,300	3.20
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド	東京都中央区日本橋兜町6番7号	480	1.18
株式会社創造	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	447	1.10
計	-	31,875	78.46

(注) 上記のほか、自己株式が492千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 492,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,834,500	398,331	同上
単元未満株式	普通株式 294,204	-	同上
発行済株式総数	40,621,604	-	-
総株主の議決権	-	398,331	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社コーエー	神奈川県横浜市 港北区箕輪町1丁目 18番12号	492,900	-	492,900	1.21
計	-	492,900	-	492,900	1.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日及び平成16年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 408名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 519名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	250,000株を上限
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権の行使時に払込すべき1株あたりの金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行の日の前日から遡って20日間(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	1,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000,000	3,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.5%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使となっております。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額 (百万円)
自己株式取得に係る決議(注)	-	-	-

(注) 平成16年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置づけております。今後も中長期的に高収益が見込まれることから、今期より年間配当性向30%（従来25%）、あるいは1株当たり年間配当50円（従来30円）に配当方針を変更しております。今後につきましても長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。

当期末の配当につきましては、連結ベース5期連続増収増益及び過去最高の売上・利益を達成したことから、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするために普通配当25円に特別配当25円を加えた50円（年間配当75円）を予定しております。これにより、配当性向は48.8%の高水準となります。

なお、内部留保資金に関しましては、新規市場・事業への投資資金、高い成長が見込まれるブロードバンド向けコンテンツ、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発等に充当し事業拡大を図る所存です。

また、当社は、株式分割についても株主に対する利益還元として経営の最重要政策のひとつと位置づけており、当期におきましては、平成16年5月末の株主を対象に1株につき1.3株の割合での株式分割の決議をしております。今後も将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて利益還元施策を実施してまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月11日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	6,890 4,900 7,000	4,780	4,910 4,200 3,740	3,950	4,000
最低（円）	4,040 4,300 1,240	2,905	3,960 2,810 3,310	1,851	1,930

（注）1 当社株式は、平成12年3月1日付をもって東京証券取引所市場第2部から市場第1部へ指定替になっております。このため、月別最高・最低株価は平成12年2月までは東京証券取引所市場第2部におけるもの、平成12年3月以降は市場第1部におけるものであり、また、事業年度別最高・最低株価は、第23期の上段は市場第1部、下段は市場第2部における株価であります。

2 は株式分割権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	4,000	3,890	3,580	3,490	3,230	3,460
最低（円）	3,550	3,230	3,050	3,050	2,850	3,140

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問	-	襟川 陽一	昭和25年10月26日生	昭和53年7月 当社設立 代表取締役社長 昭和63年1月 KOEI CORPORATION (米国カリフォルニア州) Board Director (現任) 平成元年3月 (有)光優 (現)株光優 代表取締役社長 (現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成13年6月 当社取締役最高顧問 (現任)	3,444
代表取締役 会長	-	襟川 恵子	昭和24年1月3日生	昭和53年7月 当社専務取締役 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成12年6月 株コーエーネット取締役副会長 平成12年11月 台湾光栄綜合資訊股份有限公司董事長 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現任) 株コーエーネット取締役会長 (現任) KOEI CORPORATION (米国カリフォルニア州) Chairperson and CEO (現任) 平成14年4月 株エルゴソフト代表取締役会長 (現任) 株コーエーキャピタル代表取締役会長 (現任) 平成14年8月 KOEI LIMITED (英国) DIRECTOR (現任) 平成14年12月 KOEI KOREA CORPORATION代表理事会長 (現任)	3,333

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	小松 清志	昭和30年9月21日生	昭和55年4月 (株)丸山製作所入社 平成元年10月 当社入社 平成4年4月 当社総務部長 平成8年4月 当社E & E事業部ソフトウェア3部長 平成8年6月 当社取締役E & E事業部ソフトウェア3部長 平成10年4月 当社常務取締役E & E事業部長 平成11年1月 当社常務取締役ソフトウェア事業部長 平成11年6月 (株)コーエーネット監査役(現任) 平成12年4月 当社専務取締役ソフトウェア事業部長 平成12年11月 台湾光栄綜合資訊股份有限公司副董事長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) KOEI CORPORATION(米国カリフォルニア州) President and COO(現任) 平成14年4月 (株)エルゴソフト代表取締役社長(現任) (株)コーエーキャピタル代表取締役社長(現任) 平成14年8月 KOEI LIMITED(英国) SECRETARY(現任) 平成14年12月 KOEI KOREA CORPORATION代表理事社長(現任)	17
取締役副社長	グローバル事業部長兼 SP本部長	伊従 勝	昭和21年10月15日生	昭和50年4月 (株)エイテック設立 平成元年3月 当社入社 デザイン室長 平成元年9月 当社デザイン部長 平成4年6月 当社取締役デザイン部長 平成7年4月 当社取締役SP本部長兼デザイン部長兼CG部長 平成8年4月 当社常務取締役SP本部長兼CG部長 平成13年6月 当社専務取締役SP本部長 平成15年6月 (株)コーエーネット取締役(現任) 平成16年4月 当社取締役副社長グローバル事業部長兼SP本部長(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
非常勤取締役	-	伊藤 通宏	昭和16年7月10日生	昭和40年4月 (株)横浜銀行入行 平成6年5月 当社入社顧問 平成6年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成7年4月 当社常務取締役メディア事業部長 平成9年12月 (株)コーエーネット代表取締役社長(現任) 平成10年4月 当社取締役(現任)	14
常勤監査役	-	森島 悟	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 東洋エンジニアリング(株)入社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 当社財務経理部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	-
非常勤監査役	-	長堀 守弘	昭和8年8月22日生	昭和36年6月 長堀真珠店創業 昭和37年6月 長堀真珠(株)設立(現(株)ナガホリ) 同社代表取締役社長(現任) 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成4年10月 (株)ジュリイ代表取締役会長 平成10年7月 (株)グランバリ代表取締役会長 平成15年4月 (株)ジュリイと(株)グランバリの合併に伴い、新会社(株)ジュリイ代表取締役会長(現任)	2
非常勤監査役	-	森谷 享右	昭和27年5月13日生	昭和51年4月 東京証券取引所入所 平成元年6月 ニューヨーク事務所所長 平成4年6月 上場部上場審査室主任上場審査役 平成10年9月 (株)ティーオーピー設立(現(株)テイクオフプランナー) 同社代表取締役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任) (株)コーエーネット監査役(現任)	-
非常勤監査役	-	松井 美義	昭和15年6月17日生	昭和40年4月 (株)横浜銀行入行 平成元年6月 横浜キャピタル(株)代表取締役営業本部長 平成6年6月 代表取締役常務 平成12年6月 非常勤顧問 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	0
計					6,824

(注) 1 監査役の長堀守弘氏、森谷享右氏及び松井美義氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 代表取締役会長襟川恵子は、取締役最高顧問襟川陽一の配偶者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社では、市場環境の変化に迅速かつ適切に対応するための経営組織の構築、経営の透明性を確保するための体制、及びコンプライアンス経営の徹底が最重要施策であると考え、以下の取り組みを行なっております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

#### ・取締役会

取締役会は、取締役5名（平成16年3月31日現在）で構成され、取締役会規程に定められた事項について審議し、決議、報告を行なっております。取締役会は原則月1回開催され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

#### ・経営会議

取締役会の下に、取締役5名及び執行役員11名（平成16年3月31日現在）で構成される経営会議を設置し、取締役会の決定に基づき、経営に関する全般的事項を協議決定しております。

#### ・執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

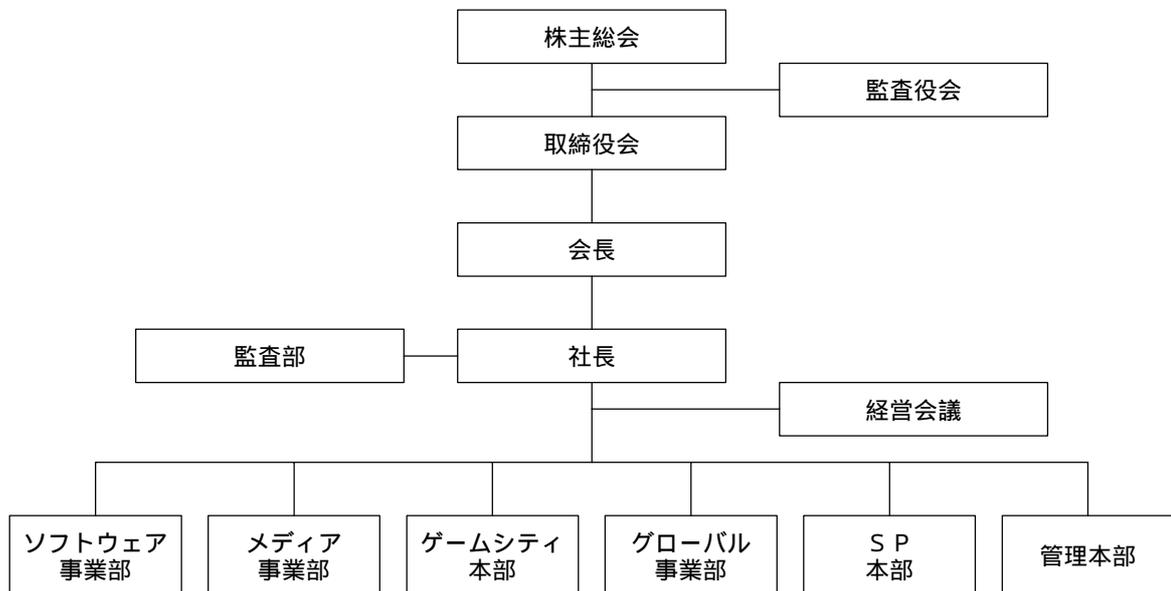
#### ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（3名共に社外監査役）の計4名で構成され、定期的に監査役会を開催しております。

#### ・会計監査人・弁護士

会計監査につきましては会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じ法律問題について適宜アドバイスを受けております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと、次のようであります。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役との間に人的関係はありません。

また、社外監査役長堀守弘氏は、当社の取引先である㈱ナガホリの代表取締役社長であります。なお、社外監査役長堀守弘氏は当社の株式を2千株、松井美義氏は0千株保有しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

##### ・内部統制の仕組み

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査部が全部門・グループ子会社を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果報告に基づき、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

#### (2) 施策の実施状況

当事業年度につき、取締役会は35回開催され、法令及び定款に定められた事項ならびに業務に関する重要事項について決議いたしました。また、経営会議は50回開催され、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。

監査役会は10回開催され、監査方針及び監査計画等を協議決定いたしました。また、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査いたしました。

企業情報の開示については、集中日を避けての株主総会の開催及び株主様向け決算説明会の実施、四半期ごとの決算発表、投資家アナリスト向けの決算説明会の開催、海外投資家の訪問など、積極的なIR活動により経営の透明性の確保・維持に努めております。

#### (3) 役員報酬の内容

##### 役員報酬

社内取締役に対する報酬	103百万円
監査役に対する報酬	13百万円

(注) 当期中の退任監査役に対する報酬を含んでおります。

#### (4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	16百万円
-------------------	-------

(注) 上記以外の監査報酬は発生しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第26期事業年度の連結財務諸表及び財務諸表 中央青山監査法人

当連結会計年度及び第27期事業年度の連結財務諸表及び財務諸表 あずさ監査法人

また、当連結会計年度及び第27期事業年度より当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、平成16年1月1日に朝日監査法人からあずさ監査法人に名称を変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,516		5,595
2 受取手形及び売掛金			5,768		5,449
3 有価証券			4,934		3,925
4 たな卸資産			684		647
5 前渡金			70		152
6 繰延税金資産			1,379		1,470
7 その他			734		2,524
8 貸倒引当金			53		85
流動資産合計			20,034	37.8	19,680
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		6,718		6,718	
減価償却累計額		2,731	3,986	2,959	3,759
2 機械装置及び運搬具		186		177	
減価償却累計額		138	47	137	40
3 土地	2		3,349		3,447
4 建設仮勘定			-		81
5 その他		1,284		1,436	
減価償却累計額		863	421	989	447
有形固定資産合計			7,805		7,776
(2) 無形固定資産			302		250

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	23,046		27,746	
2 更生債権		24		56	
3 繰延税金資産		179		579	
4 再評価に係る繰延税金資産	2	1,298		1,298	
5 その他	1	387		407	
6 貸倒引当金		24		56	
投資その他の資産合計		24,911		30,031	
固定資産合計		33,019	62.2	38,057	65.9
資産合計		53,054	100.0	57,737	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		789		1,051	
2 未払金		1,376		1,762	
3 未払法人税等		3,928		4,009	
4 未払消費税等		323		336	
5 賞与引当金		539		544	
6 返品調整引当金		206		250	
7 その他		422		383	
流動負債合計		7,585	14.3	8,338	14.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金		10		10	
2 繰延税金負債		93		98	
3 役員退職慰労引当金		306		331	
4 退職給付引当金		183		242	
5 預り保証金		125		121	
6 その他		40		29	
固定負債合計		760	1.4	832	1.4
負債合計		8,345	15.7	9,171	15.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		413	0.8	464	0.8
(資本の部)					
資本金	3	9,090	17.1	9,090	15.7
資本剰余金		12,506	23.6	12,506	21.7
利益剰余金		25,535	48.1	30,192	52.3
土地再評価差額金	2	1,896	3.6	1,896	3.3
その他有価証券評価差額 金		284	0.6	386	0.7
為替換算調整勘定		63	0.1	220	0.4
自己株式	4	1,162	2.2	1,184	2.0
資本合計		44,295	83.5	48,101	83.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		53,054	100.0	57,737	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			26,805	100.0	27,708	100.0	
売上原価			11,500	42.9	12,314	44.4	
売上総利益			15,305	57.1	15,393	55.6	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		870			1,122		
2 貸倒引当金繰入額		10			40		
3 役員報酬及び給料手当		1,044			1,047		
4 賞与引当金繰入額		88			83		
5 役員退職慰労引当金繰入額		28			24		
6 減価償却費		216			205		
7 研究開発費	1	562			645		
8 その他		1,770	4,590	17.1	1,750	4,920	17.8
営業利益			10,714	40.0	10,472	37.8	
営業外収益							
1 受取利息		860			1,142		
2 投資有価証券売却益		23			1,271		
3 為替差益		-			-		
4 デリバティブ利益		457			-		
5 賃貸料収入		122			129		
6 その他		122	1,586	5.9	275	2,819	10.2
営業外費用							
1 支払利息		5			-		
2 たな卸資産廃棄損		137			-		
3 たな卸資産評価損		61			-		
4 為替差損		85			182		
5 デリバティブ損失		-			328		
6 賃貸料原価		62			63		
7 その他		53	405	1.5	55	630	2.3
経常利益			11,894	44.4	12,661	45.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失							
1 投資有価証券評価損		565	565	2.1	157	157	0.6
税金等調整前当期純利益			11,328	42.3		12,504	45.1
法人税、住民税及び事業税		5,254			5,360		
法人税等調整額		241	5,012	18.7	62	5,297	19.1
少数株主利益			97	0.4		96	0.3
当期純利益			6,218	23.2		7,109	25.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
<b>（資本剰余金の部）</b>					
資本剰余金期首残高					12,506
資本準備金期首残高		12,482	12,482		
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		23		-	
2 自己株式処分差益		0	23	-	-
資本剰余金期末残高			12,506		12,506
<b>（利益剰余金の部）</b>					
利益剰余金期首残高					25,535
連結剰余金期首残高		20,651	20,651		
利益剰余金増加高					
当期純利益		6,218	6,218	7,109	7,109
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,283		2,408	
2 役員賞与		51		44	
3 その他		-	1,334	0	2,453
利益剰余金期末残高			25,535		30,192

台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	11,328	12,504
2		減価償却費	544	520
3		退職給付引当金増減額（は減少額）	8	58
4		役員退職慰労引当金増減額（は減少額）	28	24
5		たな卸資産評価損及び廃棄損	198	-
6		固定資産除却損	18	-
7		貸倒引当金の増減額（は減少額）	11	63
8		受取利息及び受取配当金	927	1,337
9		投資有価証券評価損	565	157
10		投資有価証券売却損益（は益）	23	1,271
11		デリバティブ損益（は益）	457	328
12		支払利息	5	-
13		為替差損益（は益）	53	146
14		売上債権の増減額（は減少額）	453	246
15		たな卸資産の増減額（は減少額）	111	30
16		仕入債務の増減額（は減少額）	115	299
17		未払消費税等の増減額（は減少額）	65	12
18		預り保証金の増減額（は減少額）	724	3
19		役員賞与の支払額	51	44
20		その他	268	665
		小計	10,442	11,067
21		利息及び配当金の受取額	961	1,250
22		利息の支払額	9	-
23		法人税等の支払額	4,457	5,256
		営業活動によるキャッシュ・フロー	6,936	7,061

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券・投資有価証券の 取得による支出	10,629	24,152
2		有価証券・投資有価証券の 売却及び償還による収入	9,388	19,373
3		連結子会社株式取得による 支出	51	-
4		連結子会社株式売却による 収入	-	-
5		有形固定資産の取得による 支出	240	407
6		無形固定資産の取得による 支出	45	66
7		定期預金の預け入れによる 支出	198	524
8		定期預金の払い戻しによる 収入	234	131
9		その他	1	28
		投資活動によるキャッ シュ・フロー	1,539	5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		社債の償還による支出	475	-
2		株式の発行による収入	44	-
3		自己株式の取得による支出	1,130	21
4		配当金の支払額	1,283	2,408
5		その他	26	35
		財務活動によるキャッ シュ・フロー	2,871	2,464
		現金及び現金同等物に係る換 算差額	65	192
		現金及び現金同等物の増減額 （ は減少額）	2,459	1,270
		現金及び現金同等物の期首残 高	3,896	6,356
		現金及び現金同等物の期末残 高	6,356	5,085

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において欧州に設立したKOEI LIMITEDは、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当するため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)ジェイ・シー・ホールディングス、(株)コーエーシージー、北京光荣軟件有限公司、天津光荣軟件有限公司、(株)コーエーリブ、KOEI CANADA Inc.であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)ジェイ・シー・ホールディングス、(株)コーエーシージー、北京光荣軟件有限公司、天津光荣軟件有限公司、(株)コーエーリブ、KOEI CANADA Inc.、KOEI Baltijaであります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)コーエーミュージック他7社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(株)コーエーミュージック他8社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光荣綜合資訊股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光荣綜合資訊股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>      .....時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>  其他有価証券</p> <p>  時価のあるもの</p> <p>      .....決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>      （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>  時価のないもの</p> <p>      .....移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) デリバティブ.....時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>  製品・商品及び原材料</p> <p>  当社及び国内連結子会社3社</p> <p>      .....主として移動平均法による原価法</p> <p>  在外連結子会社</p> <p>      .....主として移動平均法による低価法</p> <p>  仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>  貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>      .....同左</p> <p>  其他有価証券</p> <p>  時価のあるもの</p> <p>      .....同左</p> <p>  時価のないもの</p> <p>      .....同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>  製品・商品及び原材料</p> <p>  当社及び国内連結子会社3社</p> <p>      .....同左</p> <p>  在外連結子会社</p> <p>      .....同左</p> <p>  仕掛品.....同左</p> <p>  貯蔵品.....同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>  当社及び国内連結子会社3社</p> <p>      .....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>  在外連結子会社</p> <p>      .....主として経済的見積耐用年数による定額法</p> <p>  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物          10～50年</p> <p>    機械装置及び運搬具      4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>  当社及び国内連結子会社3社</p> <p>      .....同左</p> <p>  在外連結子会社</p> <p>      .....同左</p> <p>  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物          10～50年</p> <p>    機械装置及び運搬具      4～15年</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア ...見込販売収益に基づく償却方法 自社利用ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法	(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア ...同左 自社利用ソフトウェア ...同左  その他の無形固定資産 ...同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。  (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権.....貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....財務内容評価法  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応の金額を計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。  (4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(1)  (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(5) 重要なリース取引の処理方法	(5) 返品調整引当金 当社は、書籍の委託販売に関し将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) (3)
5 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度に発生した連結調整勘定は僅少につき、発生時一括償却しております。	

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は303百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法につきまして、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「たな卸資産評価損及び廃棄損」として掲記しておりましたが、当連結会計期間より「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント損益に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>「長期前払費用」及び「保険積立金」は金銭的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「長期前払費用」は4百万円、「保険積立金」は35百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」は金額的に僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は金額的に僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式(投資有価証券) 168百万円 出資金(投資その他の資産(その他)) 193百万円</p> <p>2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再 評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の 利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当 する金額である繰延税金資産を資産の部に計上 し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評 価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評 価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第 3項に定める再評価の方法については、土地の再 評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的 な調整を行って算出する方法を採用してありま す。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 423百万円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式40,621,604株 であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 486,488株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式(投資有価証券) 168百万円 出資金(投資その他の資産(その他)) 193百万円</p> <p>2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再 評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の 利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当 する金額である繰延税金資産を資産の部に計上 し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評 価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評 価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第 3項に定める再評価の方法については、土地の再 評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的 な調整を行って算出する方法を採用してありま す。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 614百万円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式40,621,604株 であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 492,976株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 一般管理費に含まれる研究開発費 562百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 645百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 6,516百万円 預入期間が3ヶ月超の定期 預金 159百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,356百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 5,595百万円 預入期間が3ヶ月超の定期 預金 509百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,085百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具・器具・備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計相当額	20百万円	期末残高相当額	5百万円	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具・器具・備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計相当額	23百万円	期末残高相当額	2百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
取得価額相当額	25百万円																																
減価償却累計相当額	20百万円																																
期末残高相当額	5百万円																																
1年以内	2百万円																																
1年超	2百万円																																
合計	5百万円																																
支払リース料	2百万円																																
減価償却費相当額	2百万円																																
取得価額相当額	25百万円																																
減価償却累計相当額	23百万円																																
期末残高相当額	2百万円																																
1年以内	1百万円																																
1年超	1百万円																																
合計	2百万円																																
支払リース料	2百万円																																
減価償却費相当額	2百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
連結貸借対照表価額(百万円)	1,017
損益に含まれた評価差額(百万円)	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	340	500	160
	債券			
	国債・地方債等	6,756	7,345	588
	社債	6,387	6,771	384
	その他	-	-	-
	その他	2,550	2,607	57
	小計	16,035	17,224	1,189
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	894	757	137
	債券			
	国債・地方債等	2,951	2,882	68
	社債	4,627	4,476	150
	その他	-	-	-
	その他	1,242	1,050	191
	小計	9,715	9,166	548
合計		25,750	26,391	641

(注) 1 債券の中にはパワー・デュアル・カレンシー債(契約額1,200百万円)が含まれており、その組込デリバティブ利益175百万円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて431百万円減損処理を行っております。

3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3 前連結会計年度中に売却した其他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,288	233	142

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額（百万円）
其他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	304
その他	100
計	404

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 平成15年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	1,700	2,086	3,614	2,882
社債	2,220	3,976	600	4,430
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,920	6,063	4,214	7,312

当連結会計年度

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
連結貸借対照表価額（百万円）	3,894
損益に含まれた評価差額（百万円）	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 平成16年3月31日現在			
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	484	671	186
	債券			
	国債・地方債等	7,398	7,687	288
	社債	1,875	1,939	64
	その他	-	-	-
	その他	157	193	36
小計	9,916	10,492	575	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	524	494	30
	債券			
	国債・地方債等	12,048	11,222	825
	社債	5,047	4,706	340
	その他	-	-	-
	その他	499	447	51
小計	18,119	16,870	1,248	
合計	28,035	27,362	672	

(注) 1 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
8,312	1,279	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	146
その他	100
計	246

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 平成16年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	530	1,693	5,129	12,329
社債	-	2,421	1,636	2,779
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	530	4,114	6,765	15,109

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、株式関連での株価指数オプション取引です。また、パワー・デュアル・カレンシー債の購入も行っております。

(2) 取引に対する取組方針および取引の利用目的

デリバティブ取引は、一定の限度を設け、収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

トレーディング目的のデリバティブ取引は株価や為替レート等の変動による市場リスクを有しております。なお、当社は、デリバティブ取引を取引所および信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生ずる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は財務担当部署において行い、社内規程に基づき一定のポジション限度を設けて厳重に管理しております。

また、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が日時ベースで取引の確認、ポジション管理等を行い、リスク管理マニュアルおよびデリバティブ取引に係る社内ルールの遵守状況を確認し、内部牽制が機能するよう留意しております。

なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等および評価損益は、「(有価証券関係)2 その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度末において取引残高はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、海外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日
(1) 退職給付債務(百万円)	1,073	1,472
(2) 年金資産(百万円)	543	686
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	530	786
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	346	543
(5) 退職給付引当金(百万円)	183	242

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(1) 勤務費用(百万円)	137	135
(2) 利息費用(百万円)	20	24
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	17	13
(4) 数理計算上の差異(百万円)	15	25
(5) 退職給付費用(百万円)	156	172

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 平成15年 3月31日	当連結会計年度 平成16年 3月31日																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 ) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,465</td></tr> </table>	棚卸資産未実現	334	棚卸資産評価損否認	145	賞与引当金否認	203	未払事業税否認	375	投資有価証券評価損否認	253	役員退職慰労引当金否認	111	その他	477	繰延税金資産小計	1,901	評価性引当額	107	繰延税金資産合計	1,793	その他有価証券評価差額金	193	プログラム準備金	123	その他	11	繰延税金負債合計	328	繰延税金資産の純額	1,465	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 ) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,950</td></tr> </table>	棚卸資産未実現	283	棚卸資産評価損否認	142	賞与引当金否認	221	未払事業税否認	345	投資有価証券評価損否認	245	役員退職慰労引当金否認	117	その他有価証券評価差額金	272	その他	661	繰延税金資産小計	2,289	評価性引当額	199	繰延税金資産合計	2,090	プログラム準備金	130	その他	8	繰延税金負債合計	139	繰延税金資産の純額	1,950
棚卸資産未実現	334																																																												
棚卸資産評価損否認	145																																																												
賞与引当金否認	203																																																												
未払事業税否認	375																																																												
投資有価証券評価損否認	253																																																												
役員退職慰労引当金否認	111																																																												
その他	477																																																												
繰延税金資産小計	1,901																																																												
評価性引当額	107																																																												
繰延税金資産合計	1,793																																																												
その他有価証券評価差額金	193																																																												
プログラム準備金	123																																																												
その他	11																																																												
繰延税金負債合計	328																																																												
繰延税金資産の純額	1,465																																																												
棚卸資産未実現	283																																																												
棚卸資産評価損否認	142																																																												
賞与引当金否認	221																																																												
未払事業税否認	345																																																												
投資有価証券評価損否認	245																																																												
役員退職慰労引当金否認	117																																																												
その他有価証券評価差額金	272																																																												
その他	661																																																												
繰延税金資産小計	2,289																																																												
評価性引当額	199																																																												
繰延税金資産合計	2,090																																																												
プログラム準備金	130																																																												
その他	8																																																												
繰延税金負債合計	139																																																												
繰延税金資産の純額	1,950																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>法人税の同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	( 調整 )		受取配当金	0.2	法人税の同族会社留保金課税	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	評価性引当額の増減	0.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
( 調整 )																																																													
受取配当金	0.2																																																												
法人税の同族会社留保金課税	1.4																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																																												
評価性引当額の増減	0.5																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.3																																																												
<p>3 税率変更の影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれているものに限る。）に使用した実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が7百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が43百万円、繰延税金負債の金額が1百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12百万円、土地再評価差額金が43百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																													

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日							
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,851	17,256	2,205	18	185	30,517	(14,426)	16,091
営業利益又は営業損失( )	8,210	1,019	1,201	75	98	10,605	108	10,714
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,290	5,953	2,498	1,920	264	21,928	31,125	53,054
減価償却費	358	15	33	-	0	408	136	544
資本的支出	187	4	3	-	3	198	77	275

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売
- (4) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)
- (5) その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等34,410百万円であります。

(事業区分の方法の変更)

従来、事業区分を製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性及び業態により、「ゲームソフト事業」「ビジネスソフト事業」「流通事業」「ベンチャーキャピタル事業」「メディアその他事業」に分類しておりましたが、経営組織をもとに内部管理上採用している5区分に変更いたしました。これは、㈱エルゴソフトの事業再構築を行ったことにより「ビジネスソフト事業」の売上高が連結売上高の1%未満となる見込みであること、また、当社の社内組織の変更により、「アンジェリーク」シリーズ等の女性向ソフトウェアを開発していた部門がソフトウェア事業部からメディア事業部へ移管され、メディアミックス事業をメディア事業部が一括して管理する体制となったことから、従来の事業区分を見直し、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、「ゲームソフト事業」「流通事業」「メディア事業」「ベンチャーキャピタル事業」「その他事業」に分類することにいたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日							
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,233	17,028	2,509	0	265	24,037	(-)	24,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,760	56	1,074	-	242	14,132	(14,132)	-
計	16,993	17,084	3,583	0	507	38,169	(14,132)	24,037
営業費用	10,012	16,117	2,333	27	518	29,009	(14,138)	14,871
営業利益又は営業損失( )	6,981	967	1,249	27	11	9,160	5	9,165
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,149	6,432	2,939	2,537	272	23,331	26,617	49,949
減価償却費	403	14	42	-	10	471	104	575
資本的支出	158	25	10	-	2	196	224	420

科目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日							
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,473	18,012	2,787	180	255	27,708	( - )	27,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,567	48	815	-	65	14,497	(14,497)	-
計	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	(14,497)	27,708
営業費用	11,933	16,957	2,661	58	211	31,823	(14,587)	17,235
営業利益又は営業損失( )	8,107	1,103	941	121	108	10,382	90	10,472
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,063	5,649	2,782	1,213	123	20,831	36,906	57,737
減価償却費	356	3	25	-	1	387	133	520
資本的支出	238	0	5	-	1	247	213	460

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売
- (4) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)
- (5) その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等39,260百万円であります。

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日							
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	( - )	26,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,894	17,256	2,358	18	187	30,715	(14,426)	16,288
営業利益又は営業損失( )	8,167	1,019	1,048	75	97	10,408	108	10,516
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,290	5,953	2,498	1,920	264	21,928	31,125	53,054
減価償却費	358	15	33	-	0	408	136	544
資本的支出	187	4	3	-	3	198	77	275

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	( - )	26,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営業費用	14,639	2,272	92	584	17,589	(1,497)	16,091
営業利益又は営業損失( )	10,208	480	1	21	10,712	1	10,714
資産	17,129	1,486	212	590	19,418	33,635	53,054

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス

(3) アジア : 韓国、台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,409	3,763	554	980	27,708	( - )	27,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,746	3,763	554	980	30,045	(2,336)	27,708
営業費用	15,208	3,128	537	697	19,572	(2,337)	17,235
営業利益又は営業損失( )	9,537	634	16	283	10,472	0	10,472
資産	16,166	2,221	211	719	19,319	38,418	57,737

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス

(3) アジア : 韓国、台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	( - )	26,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営業費用	14,833	2,272	92	587	17,786	(1,497)	16,288
営業利益又は営業損失( )	10,014	480	1	18	10,515	1	10,516
資産	17,129	1,486	212	590	19,418	33,635	53,054

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	3,759	901	717	5,378
連結売上高（百万円）	-	-	-	26,805
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	3.4	2.7	20.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	4,013	1,072	1,156	6,242
連結売上高（百万円）	-	-	-	27,708
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	3.8	4.2	22.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上 の関係
親会社	株光優	横浜市港北区	140	不動産賃貸借並 びに管理事業	(所有) 直接 46.0 間接 6.3	兼任 2名	無し
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
		社債償還		475	社債	-	
		利息支払(注1)		5	未払費用	-	

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般的取引条件と同様に決定

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
1株当たり純資産額	1,102円54銭	1株当たり純資産額	1,197円54銭
1株当たり当期純利益金額	152円29銭	1株当たり当期純利益金額	176円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の影響は軽微であります。</p> <p>また、当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,009円57銭		
1株当たり当期純利益金額	135円00銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	134円66銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,218	7,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	44	46
(うち利益処分による役員賞与金)	(44)	(46)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,174	7,063
期中平均株式数(千株)	40,540	40,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,040個、新株予約権の目的となる株式の数204,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,955個、新株予約権の目的となる株式の数195,500株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	<p>1 平成16年4月12日開催の取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。 平成16年7月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,186,481株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 848円11銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 921円18銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 117円15銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 135円39銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 848円11銭	1株当たり純資産額 921円18銭	1株当たり当期純利益金額 117円15銭	1株当たり当期純利益金額 135円39銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 848円11銭	1株当たり純資産額 921円18銭						
1株当たり当期純利益金額 117円15銭	1株当たり当期純利益金額 135円39銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期 平成15年3月31日		第27期 平成16年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			5,165		2,474	
2 売掛金	2		5,579		5,296	
3 有価証券			4,523		3,858	
4 製品			270		252	
5 原材料			133		102	
6 仕掛品			6		5	
7 貯蔵品			3		8	
8 前渡金			63		150	
9 前払費用			117		77	
10 未収入金			-		2,062	
11 関係会社短期貸付金			120		25	
12 繰延税金資産			676		710	
13 その他流動資産			618		405	
14 貸倒引当金			10		17	
流動資産合計			17,270	34.6	15,412	28.8

区分	注記 番号	第26期 平成15年3月31日		第27期 平成16年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		5,235		5,228		
減価償却累計額		1,821	3,413	1,971	3,257	
2 建物付属設備		1,197		1,203		
減価償却累計額		747	449	811	391	
3 構築物		263		263		
減価償却累計額		146	116	159	104	
4 機械及び装置		133		126		
減価償却累計額		99	34	96	29	
5 車両運搬具		23		23		
減価償却累計額		18	5	19	3	
6 工具・器具・備品		1,174		1,340		
減価償却累計額		797	376	920	419	
7 土地	3		3,346		3,444	
8 建設仮勘定			-		81	
有形固定資産合計			7,742	15.5	7,733	14.4
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			244		230	
2 商標権			3		2	
3 電話加入権			6		6	
無形固定資産合計			254	0.5	240	0.4

区分	注記 番号	第26期 平成15年3月31日		第27期 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		20,141		25,279	
2 関係会社株式		2,670		2,671	
3 出資金		61		-	
4 関係会社出資金		193		193	
5 長期前払費用		2		-	
6 敷金保証金		0		-	
7 保険積立金		35		-	
8 繰延税金資産		255		646	
9 再評価に係る繰延税金資産	3	1,298		1,298	
10 その他		-		118	
投資その他の資産合計		24,659	49.4	30,207	56.4
固定資産合計		32,656	65.4	38,181	71.2
資産合計		49,927	100.0	53,593	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		499		519	
2 未払金	2	1,242		1,630	
3 未払法人税等		3,528		3,318	
4 未払消費税等		288		300	
5 未払費用		205		210	
6 前受金		12		12	
7 預り金		20		25	
8 賞与引当金		502		512	
9 返品調整引当金		197		251	
10 その他流動負債		102		64	
流動負債合計		6,599	13.2	6,845	12.8

区分	注記 番号	第26期 平成15年3月31日		第27期 平成16年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 関係会社長期借入金			310		460	
2 役員退職慰労引当金			277		303	
3 退職給付引当金			121		188	
4 その他固定負債			40		29	
固定負債合計			750	1.5	981	1.8
負債合計			7,349	14.7	7,827	14.6
(資本の部)						
資本金	1		9,090	18.2	9,090	17.0
資本剰余金						
1 資本準備金			12,505		12,505	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0	0	0	0	
資本剰余金合計			12,506	25.1	12,506	23.3
利益剰余金						
1 利益準備金			749		749	
2 任意積立金						
1) プログラム準備金		32		17		
2) 特別償却準備金		19		14		
3) 別途積立金		331	382	331	363	
3 当期末処分利益			22,646		26,420	
利益剰余金合計			23,777	47.6	27,533	51.4
土地再評価差額金	3		1,896	3.8	1,896	3.6
その他有価証券評価差額金	4		261	0.5	284	0.5
自己株式	5		1,162	2.3	1,184	2.2
資本合計			42,577	85.3	45,766	85.4
負債・資本合計			49,927	100.0	53,593	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第26期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		第27期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	3				
1 製品売上高		17,484		17,537	
2 商品売上高		14		4	
3 ロイヤリティ等		2,913	20,412	3,106	20,649
			100.0		100.0
売上原価					
1 期首製・商品たな卸高		335		271	
2 当期製品製造原価		6,324		6,743	
3 当期製品仕入高		2,723		3,200	
4 当期商品仕入高		7		2	
合計		9,390		10,216	
5 他勘定振替高	1	709		705	
6 期末製・商品たな卸高		271	8,409	253	9,258
			41.2		44.8
売上総利益			12,003		11,391
			58.8		55.2
返品調整引当金戻入額		-	-	-	-
返品調整引当金繰入額		4	0.0	53	0.3
差引売上総利益			11,998		11,337
			58.8		54.9
販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		174		185	
2 広告宣伝費		640		780	
3 支払ロイヤリティ		156		126	
4 役員報酬		113		116	
5 従業員給料手当		378		448	
6 従業員賞与		89		56	
7 賞与引当金繰入額		60		56	
8 退職給付引当金繰入額		21		28	
9 福利厚生費		74		74	
10 人材募集費		23		29	
11 減価償却費		188		182	
12 研究開発費	4	552		622	
13 租税公課		44		41	
14 他勘定振替	2	80		53	

区分	注記 番号	第26期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
15 その他	3	622	3,058	15.0	588	3,284	15.9	
営業利益			8,939	43.8		8,052	39.0	
営業外収益								
1 受取利息			800			-		
2 有価証券利息			-			1,041		
3 受取配当金			231			410		
4 投資有価証券売却益			37			1,191		
5 デリバティブ利益			424			-		
6 賃貸料収入			149			155		
7 その他			91	1,735	8.5	163	2,962	14.3
営業外費用								
1 支払利息			7			-		
2 社債利息			5			-		
3 デリバティブ損失			-			299		
4 為替差損			86			159		
5 たな卸資産廃棄損			134			-		
6 たな卸資産評価損			58			-		
7 固定資産除却損			17			-		
8 賃貸料原価			88			88		
9 その他			23	421	2.1	15	563	2.7
経常利益				10,252	50.2		10,451	50.6
特別利益			-	-	-	-	-	-
特別損失								
1 投資有価証券評価損		312	312	1.5	-	-	-	
税引前当期純利益			9,940	48.7		10,451	50.6	

区分	注記 番号	第26期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		第27期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		4,356			4,303		
法人税等調整額		42	4,314	21.1	52	4,251	20.6
当期純利益			5,625	27.6		6,200	30.0
前期繰越利益			17,628			21,223	
中間配当額			608			1,003	
当期末処分利益			22,646			26,420	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第26期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		857	13.6	851	12.6
2 外注加工費		1,884	29.8	1,884	28.0
3 労務費		2,989	47.3	3,427	50.8
4 経費		586	9.3	579	8.6
当期総製造費用		6,318	100.0	6,742	100.0
期首仕掛品たな卸高		11		6	
計		6,330		6,748	
期末仕掛品たな卸高		6		5	
当期製品製造原価		6,324		6,743	

(脚注)

第26期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パソコンソフト・家庭用ビデオゲームソフト</p> <p>基本ソフト完成までの開発費用は、発生時に製造原価勘定を通して売上原価に計上しております。</p> <p>パソコンソフトについては、基本ソフト完成後は組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>書籍</p> <p>個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 328百万円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 314百万円</p>

【利益処分計算書】

		第26期 株主総会承認年月日 平成15年6月24日		第27期 株主総会承認年月日 平成16年6月23日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			22,646		26,420
任意積立金取崩額					
1 プログラム準備金取崩額		14		7	
2 特別償却準備金取崩額		4	18	3	11
合計			22,664		26,432
利益処分量					
1 配当金		1,404		2,006	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36 (0)	1,441	37 (0)	2,044
次期繰越利益			21,223		24,388

重要な会計方針

項目	第26期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第27期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）	(1) 売買目的有価証券 ……同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 建物付属設備 8～18年 工具・器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……同左 その他の無形固定資産 ……同左 (3) (4) 少額減価償却資産 同左

項目	第26期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権.....貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 書籍の委託販売に関し将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第26期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。当事業年度において従来と同様の方法によった場合の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第26期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
	<p>従来、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は294百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第26期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「未収入金」は、金額的重要性が生じたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に142百万円含まれております。</li> <li>2. 投資その他の資産の「出資金」「長期前払費用」「敷金保証金」「保険積立金」は金額的に僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3. 前期まで営業外収益の「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は、明瞭性の見地から当期より区分掲記することといたしました。 なお、「受取利息」は金額的に僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4. 営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 平成15年3月31日	第27期 平成16年3月31日																
<p>1 授権株式数は、普通株式69,687,700株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式40,621,604株であります。</p> <p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,825百万円	未払金	342百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	423百万円	<p>1 授権株式数は、普通株式69,687,700株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式40,621,604株であります。</p> <p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,143百万円	未払金	253百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	614百万円
売掛金	3,825百万円																
未払金	342百万円																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	423百万円																
売掛金	3,143百万円																
未払金	253百万円																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	614百万円																

第26期 平成15年3月31日	第27期 平成16年3月31日
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が261百万円増加しております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式486,488株であります。</p>	<p>4</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式492,976株であります。</p>

(損益計算書関係)

第26期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製造経費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸料原価</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">15,563百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 552百万円</p>	研究開発費	552百万円	販売費及び一般管理費その他	8百万円	たな卸資産評価損	53百万円	たな卸資産廃棄損	137百万円	その他	41百万円	計	709百万円	製造経費	12百万円	研究開発費	0百万円	賃貸料原価	88百万円	その他	4百万円	計	80百万円	売上高	15,563百万円	受取配当金	201百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製造経費</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸料原価</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">16,604百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 622百万円</p>	研究開発費	621百万円	販売費及び一般管理費その他	9百万円	その他	74百万円	計	705百万円	製造経費	52百万円	研究開発費	1百万円	賃貸料原価	88百万円	その他	16百万円	計	53百万円	売上高	16,604百万円	受取配当金	252百万円
研究開発費	552百万円																																																
販売費及び一般管理費その他	8百万円																																																
たな卸資産評価損	53百万円																																																
たな卸資産廃棄損	137百万円																																																
その他	41百万円																																																
計	709百万円																																																
製造経費	12百万円																																																
研究開発費	0百万円																																																
賃貸料原価	88百万円																																																
その他	4百万円																																																
計	80百万円																																																
売上高	15,563百万円																																																
受取配当金	201百万円																																																
研究開発費	621百万円																																																
販売費及び一般管理費その他	9百万円																																																
その他	74百万円																																																
計	705百万円																																																
製造経費	52百万円																																																
研究開発費	1百万円																																																
賃貸料原価	88百万円																																																
その他	16百万円																																																
計	53百万円																																																
売上高	16,604百万円																																																
受取配当金	252百万円																																																

## (リース取引関係)

第26期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 25百万円	取得価額相当額 25百万円
減価償却累計相当額 20百万円	減価償却累計相当額 23百万円
期末残高相当額 5百万円	期末残高相当額 2百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2百万円	1年以内 1百万円
1年超 2百万円	1年超 1百万円
合計 5百万円	合計 2百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2百万円	支払リース料 2百万円
減価償却費相当額 2百万円	減価償却費相当額 2百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左

( 有価証券関係 )

第26期 ( 平成15年 3月31日現在 )

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	675	4,841	4,166
計	675	4,841	4,166

第27期 ( 平成16年 3月31日現在 )

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	675	12,393	11,717
計	675	12,393	11,717

## ( 税効果会計関係 )

第26期 平成15年 3月31日	第27期 平成16年 3月31日																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133百万円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">932百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	104百万円	関係会社株式評価損否認	200百万円	未払事業税否認	318百万円	賞与引当金否認	189百万円	役員退職慰労引当金否認	100百万円	投資有価証券評価損否認	70百万円	その他	149百万円	繰延税金資産合計	1,133百万円	プログラム準備金	12百万円	特別償却準備金	10百万円	その他有価証券評価差額金	178百万円	繰延税金負債合計	201百万円	繰延税金資産の純額	932百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372百万円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,357百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	105百万円	関係会社株式評価損否認	200百万円	未払事業税否認	310百万円	賞与引当金否認	208百万円	役員退職慰労引当金否認	106百万円	投資有価証券評価損否認	36百万円	その他有価証券評価差額金	194百万円	その他	211百万円	繰延税金資産合計	1,372百万円	プログラム準備金	6百万円	特別償却準備金	7百万円	繰延税金負債合計	14百万円	繰延税金資産の純額	1,357百万円
棚卸資産評価損否認	104百万円																																																				
関係会社株式評価損否認	200百万円																																																				
未払事業税否認	318百万円																																																				
賞与引当金否認	189百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認	100百万円																																																				
投資有価証券評価損否認	70百万円																																																				
その他	149百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,133百万円																																																				
プログラム準備金	12百万円																																																				
特別償却準備金	10百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	178百万円																																																				
繰延税金負債合計	201百万円																																																				
繰延税金資産の純額	932百万円																																																				
棚卸資産評価損否認	105百万円																																																				
関係会社株式評価損否認	200百万円																																																				
未払事業税否認	310百万円																																																				
賞与引当金否認	208百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認	106百万円																																																				
投資有価証券評価損否認	36百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	194百万円																																																				
その他	211百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,372百万円																																																				
プログラム準備金	6百万円																																																				
特別償却準備金	7百万円																																																				
繰延税金負債合計	14百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,357百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
<p>3 税率変更の影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれているものに限る。）に使用した実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が8百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が43百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14百万円、土地再評価差額金が43百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																					

## ( 1株当たり情報 )

第26期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		第27期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
1株当たり純資産額	1,059円94銭	1株当たり純資産額	1,139円55銭
1株当たり当期純利益金額	137円86銭	1株当たり当期純利益金額	153円57銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>当事業年度において従来と同様の方法によった場合の影響は軽微であります。</p> <p>また、平成14年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	972円96銭		
1株当たり当期純利益金額	130円53銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	130円20銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第27期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,625	6,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	37
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(37)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,588	6,162
期中平均株式数(千株)	40,540	40,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,040個、新株予約権の目的となる株式の数204,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,955個、新株予約権の目的となる株式の数195,500株)

(重要な後発事象)

第26期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	<p>1 平成16年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>平成16年7月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,186,481株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 815円34銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 876円57銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 106円05銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 118円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 815円34銭	1株当たり純資産額 876円57銭	1株当たり当期純利益 106円05銭	1株当たり当期純利益 118円13銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 815円34銭	1株当たり純資産額 876円57銭						
1株当たり当期純利益 106円05銭	1株当たり当期純利益 118円13銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	明治製菓(株)	940,000	452
		ペトロチャイナ	5,300,000	281
		北海道電力(株)	115,800	210
		カノーブス(株)	350	50
		日本電信電話(株)	30	17
		全国朝日放送(株)	70	15
		NECソフト(株)	4,000	11
		(株)まぐクリック	50	10
		ソフトバンク・インベストメント(株)	79	9
		河内屋紙(株)	25,000	9
		その他(15銘柄)	-	30
		計	-	1,099

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	Merrill Lynch & Co. ユーロ円建社債	2,000百万円	1,838
		フランス電力公社 ユーロ建債	14,000千ユーロ	1,837
		テネシー渓谷開発公社 米ドル建債	16,000千米ドル	1,507
		イリノイ州 米ドル建債	12,680千米ドル	1,257
		ニュージーランド国債	15,000千NZドル	1,095
		ジェネラル・エレクトリック・キャピタル 豪ドル建債	13,000千豪ドル	1,031
		ブリテッシュ・コロンビア州 加ドル建債	12,000千加ドル	1,006
		第10回利付国債	1,300百万円	993
		デンマーク横断道路公団 加ドル建債	11,500千加ドル	899
		デンマーク地方自治体金融公社 米ドル建債	8,500千米ドル	819
		オンタリオ州 加ドル建債	9,000千加ドル	732
		スウェーデン国立住宅金融公社 ユーロ円建債	600百万円	652
		イタリア国債 米ドル建債	6,000千米ドル	645
		ニッサン・キャピタル・オブ・アメリカ・ インク 米ドル/リバースデュアル社債	600百万円	628

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	バイエルン州立銀行 ユーロ建債	5,000千ユーロ	625
		アイスランド電力公社 英ポンド建債	3,000千ポンド	571
		JGBリミテッド債	5,000千米ドル	552
		ドイツ国債	3,500千ユーロ	546
		カナダ国債	6,000千加ドル	534
		ノルウェー地方金融公社 米ドル建債	5,000千米ドル	525
		ドイツ農林金融公庫 豪ドル建債	6,500千豪ドル	508
		オランダ自治体金融公庫債	7,200千NZドル	483
		イギリス国債	2,500千英ポンド	454
		アメリカ国債	3,200千米ドル	444
		JOHNSON & JOHNSON 米ドル建債	4,000千米ドル	397
		Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited 米ドル建社債	3,000千米ドル	325
		ケイマドリッドインターナショナルリミ テッド変動利付ユーロ円建社債	300百万円	316
		ファニーメイ 米ドル建債	2,610千米ドル	302
		DKB Finance(Aruba)Aec ユーロ円建社債	300百万円	299
		France Telecom 英ポンド建社債	1,400英ポンド	277
		日本政策投資銀行 米ドル建債	2,000千米ドル	252
		ジェネラル・エレクトリック・キャピタル 英ポンド建債	1,300英ポンド	248
		世界銀行 米ドル建債	2,000千米ドル	232
		第11回メキシコ合衆国円建債	200百万円	204
		アポロスパイアーズ 245債	200百万円	199
		ABBインターナショナル債	200百万円	192
		Fuji JGB Investment LLC 米ドル建社債	1,000千米ドル	123
		フレディーマック 米ドル建債	1,000千米ドル	118
		GMAC 米ドル建社債	1,000千米ドル	112
		第1回韓国産業銀行デュアルカレンシー債	100百万円	104
その他(3銘柄)	-	84		
計		-	23,985	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	売買目的 有価証券	国際証券(株)投資信託受益証券 マネー・マネジメント・ファンド	501,051,295	501
		大和証券エス・エム・ビー・シー(株)投資信託 受益証券 マネー・マネジメント・ファンド	3,305,629,449	3,305
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネ ジメント(株)投資信託受益証券 ユーロ建マネー・マネジメント・ファンド	51,552,000	51
		小計	-	3,858
投資有価 証券	その他有 価証券	大和証券投資信託委託(株)投資信託受益証券 アクティブ店頭株オープン	80,000,000	65
		日興コーディアル証券(株)投資信託受益証券 ガリレオ	117,460,786	128
		小計	-	193
計		-	4,051	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,235	8	15	5,228	1,971	164	3,257
建物付属設備	1,197	6	-	1,203	811	64	391
構築物	263	0	0	263	159	12	104
機械及び装置	133	1	8	126	96	5	29
車両運搬具	23	-	-	23	19	1	3
工具・器具・備品	1,174	201	34	1,340	920	155	419
土地	3,346	98	-	3,444	-	-	3,444
建設仮勘定	-	188	106	81	-	-	81
有形固定資産計	11,373	504	164	11,713	3,979	403	7,733
無形固定資産							
ソフトウェア	413	77	-	491	260	91	230
商標権	6	-	-	6	3	0	2
電話加入権	6	0	-	6	-	-	6
無形固定資産計	425	78	-	503	263	92	240
長期前払費用	18	5	14	9	4	0	5

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	工具・器具・備品(開発用機材及びオンラインゲームサーバー)	162百万円
	土地(事業用不動産)	98百万円
	建設仮勘定(事業用不動産)	81百万円
(減少)	工具・器具・備品(開発用機材)	27百万円

2 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 注1 (百万円)		9,090	-	-	9,090
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(40,621,604)	(-)	(-)	(40,621,604)
	普通株式 (百万円)	9,090	-	-	9,090
	計 (株)	(40,621,604)	(-)	(-)	(40,621,604)
	計 (百万円)	9,090	-	-	9,090
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,505	-	-	12,505
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	-	-	0
計 (百万円)	12,506	-	-	12,506	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	749	-	-	749
	(任意積立金)				
	プログラム準備金 注2 (百万円)	32	-	14	17
	特別償却準備金 注3 (百万円)	19	-	4	14
	別途積立金 (百万円)	331	-	-	331
	計 (百万円)	1,131	-	18	1,113

(注) 1 当期末における自己株式数は492,976株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分による減少額14百万円であります。

3 当期減少額は、前期決算の利益処分による減少額4百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動)	10	17	-	10	17
賞与引当金	502	512	502	-	512
返品調整引当金	197	251	-	197	251
役員退職慰労引当金	277	27	2	-	303

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、返品実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	153
普通預金	2,099
定期預金	212
別段預金	7
小計	2,473
合計	2,474

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コーエーネット	2,346
日本出版販売(株)	647
KOEI CORPORATION	621
(株)トーハン	443
Microsoft Licensing Inc.	250
その他	987
合計	5,296

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
5,579	21,522	21,806	5,296	80.5	92.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 製品

区分	金額(百万円)
パソコンソフト	0
家庭用ビデオゲームソフト	45
書籍	192
その他	13
合計	252

## 4) 原材料

区分	金額(百万円)
パソコンソフト用原材料	22
家庭用ビデオゲームソフト用原材料	49
書籍用原材料	4
その他	25
合計	102

## 5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
書籍制作費用	5
合計	5

## 6) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
見本品	5
その他	2
合計	8

## 7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)コーエーキャピタル	800
(株)コーエーネット	675
(株)エルゴソフト	426
KOEI CORPORATION	276
その他 10社	493
合計	2,671

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	359
共立印刷(株)	23
東京書籍印刷(株)	17
大倉三幸(株)	14
日本写真印刷(株)	13
その他	89
合計	519

2) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	2,113
住民税	442
事業税	763
合計	3,318

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

### (1) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月8日

平成15年5月14日

平成15年6月11日

平成15年7月2日

平成15年7月2日

平成15年8月7日

平成15年9月8日

平成15年10月10日

平成15年11月4日

平成15年12月3日

平成16年1月13日

平成16年2月12日

平成16年3月9日

平成16年4月12日

平成16年5月12日

平成16年6月11日

関東財務局長に提出。

### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

### (3) 半期報告書

（第27期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月23日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 沖 恒弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上区分を変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月12日開催の取締役会において、平成16年7月20日付で株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月23日

株式会社コーエー

( 登記社名：株式会社光栄 )

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 沖 恒弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上区分を変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月12日開催の取締役会において、平成16年7月20日付で株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。